

令和4年度高知市水道事業会計予算

令和4年度高知市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和4年度高知市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 人 口	303,061 人
(2) 年 間 配 水 量	36,362,154 m ³
(3) 1 日 平 均 配 水 量	99,622 m ³
(4) 主な建設改良事業	
送配水施設整備事業	161,846 千円
管渠増補改良事業	2,617,104 千円
施設増補改良事業	543,032 千円
水源林用地取得事業	5,000 千円
庁舎等移転整備事業	2,374,458 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水道事業収益	7,121,800 千円
第 1 項	営業収益	6,517,562 千円
第 2 項	営業外収益	604,138 千円
第 3 項	特別利益	100 千円

支 出		
第 1 款	水道事業費用	6,329,800 千円
第 1 項	営業費用	5,802,394 千円
第 2 項	営業外費用	483,306 千円
第 3 項	特別損失	4,100 千円
第 4 項	予備費	40,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4,910,500千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額426,182千円、減債積立金642,681千円、過年度分損益勘定留保資金3,841,637千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資本的収入	2,623,900 千円
第 1 項	企業債	871,100 千円
第 2 項	出資金	227,458 千円
第 3 項	補助金	545,417 千円
第 4 項	負担金	979,825 千円
第 5 項	固定資産売却代金	100 千円

支 出		
第 1 款	資本的支出	7,534,400 千円
第 1 項	建設工事費	161,846 千円
第 2 項	増補改良工事費	3,165,136 千円
第 3 項	固定資産費	117,738 千円
第 4 項	庁舎整備費	2,379,458 千円
第 5 項	企業債償還金	1,694,917 千円
第 6 項	補助金返還金	305 千円
第 7 項	予備費	15,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項, 期間及び限度額は, 次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
針木浄水場自然公園桜花見用警備等委託業務	令和5年度	800 千円
旭浄水場排水処理施設の運転・管理委託業務	令和5年度から 令和7年度まで	20,000 千円

(企 業 債)

第 6 条 起債の目的, 限度額, 起債の方法, 利率及び償還の方法は, 次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
安全対策事業	千円 871,100	普通貸借又 は証券発行	3.0 %以内 <small>(ただし, 利率見直し方式で借り入れる 資金について, 利率の見直しを行った 後においては, 当該見直し後の利率)</small>	政府資金その他借入先の融資条件による。ただし, 財政の都合により, 据置期間及び償還期限を短縮し, 若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は, 1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は, 次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した職員給与費に係る予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 水道事業費用のうち, 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 1,355,828 千円 |
| (2) 交 際 費 | 100 千円 |

(他会計からの補助金)

第 10 条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,160千円である。

令和4年3月4日提出

高知市長 岡 崎 誠 也

令和4年度 高知市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			7,121,800	
	1 営業収益		6,517,562	
		1 給 水 収 益	6,420,635	給水料金, 給水人口 303,061 人
		2 配 水 工 事 収 益	48,600	配水管の修繕及び移設に伴う収入
		3 受 託 工 事 収 益	27,561	配水管仮設, 設計審査手数料, 給水管の修繕及び移設に伴う収入
		4 その他の営業収益	20,766	手数料及び一般会計負担金
	2 営業外収益		604,138	
		1 受取利息及び配当金	4,700	預金利息
		2 新 設 分 担 金	127,741	給水装置新設分担金
		3 一 般 会 計 補 助 金	2,160	一般会計からの補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	264,726	長期前受金収益化額
		5 雑 収 益	204,811	不用品売却収益及びその他雑収益
	3 特別利益		100	
		1 固 定 資 産 売 却 益	100	固定資産売却に伴う利益発生額

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		6,329,800	
	1	営業費用	5,802,394	
		1 原水及び浄水費	1,090,817	取水, 浄水設備の維持管理諸経費
		2 配水費	569,214	配水管, 送配水設備の維持管理, 漏水調査及び修繕の諸経費
		3 修繕費	220,138	給水管修繕工事の諸経費
		4 給水費	68,448	量水器の維持管理及び修繕の諸経費
		5 受託工事費	54,733	給水装置新設, 修繕工事の諸経費
		6 業務費	395,585	検針, 調定, 収納その他業務の諸経費
		7 総係費	706,573	事業活動の管理に関する諸経費
		8 減価償却費	2,580,023	固定資産の減価償却費
		9 資産減耗費	116,863	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
	2	営業外費用	483,306	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	383,106	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑支出	200	不用品売却原価及びその他雑支出
		3 消費税及び地方消費税	100,000	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失		4,100	固定資産売却に伴う損失発生額 前年度以前の損益修正による損失発生額
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	4,000	
	4 予備費		40,000	
		1 予備費	40,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,623,900	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4,910,500千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額426,182千円、減債積立金642,681千円、過年度分損益勘定留保資金3,841,637千円で補てんするものとする。
	1 企業債		871,100	
		1 企業債	871,100	
	2 出資金		227,458	
		1 出資金	227,458	
	3 補助金		545,417	
		1 国庫補助金	545,417	
	4 負担金		979,825	
		1 負担金	979,825	
	5 固定資産売却代金		100	
1 固定資産売却代金		100		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			7,534,400	
	1 建設工事費		161,846	
		1 送配水施設整備事業費	161,846	送配水管整備ほか
	2 増補改良 工 事 費		3,165,136	
		1 管渠増補改良費	2,617,104	老朽管布設替ほか
		2 施設増補改良費	543,032	浄水場施設整備ほか
	3 固定資産費		117,738	
		1 固 定 資 産 費	117,738	器具及び備品等購入費
	4 庁舎整備費		2,379,458	
		1 庁 舎 整 備 費	2,379,458	局庁舎の整備, 局庁舎等の移転整備ほか
	5 企 業 債 償 還 金		1,694,917	
		1 企 業 債 償 還 金	1,694,917	企業債元金償還金
	6 補 助 金 返 還 金		305	
		1 国庫補助金返還金	305	固定資産売却に伴う国庫補助金返還
7 予 備 費		15,000		
	1 予 備 費	15,000		

令和4年度高知市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	449,487	有形固定資産の取得による支出	△ 5,328,099
減価償却費	2,580,023	有形固定資産の売却による収入	200
長期前受金戻入額	△ 264,726	国庫補助金等による収入	1,440,346
受取利息及び配当金	△ 4,700	補助金の返還	△ 305
支払利息及び企業債取扱諸費	383,106		
固定資産除却費	31,763	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,887,858
未収金の増減額 (△は増加)	△ 251,852		
未払金の増減額 (△は減少)	△ 62,652	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
貯蔵品の増減額 (△は増加)	200	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	871,100
引当金の増減額 (△は減少)	128,724	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,694,917
小計	2,989,373	他会計からの出資による収入	227,458
利息及び配当金の受取額	4,700		
利息の支払額	△ 383,106	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 596,359
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,610,967	資金増加額 (又は減少額)	△ 1,873,250
		資金期首残高	12,404,881
		資金期末残高	10,531,631

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(16) 141	65	620,630	532,144	1,152,839	202,989	1,355,828
前 年 度	1	(16) 141	65	625,511	570,830	1,196,406	212,196	1,408,602
比 較	0	(0) 0	0	△ 4,881	△ 38,686	△ 43,567	△ 9,207	△ 52,774

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	23,670	10,060	12,572	10,925	44,730	6,085
	前 年 度	22,728	12,219	11,992	10,209	44,730	6,085
	比 較	942	△ 2,159	580	716	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	1,570	230,097	744	2,166	189,525	
	前 年 度	1,570	250,109	744	2,166	208,278	
	比 較	0	△ 20,012	0	0	△ 18,753	

備考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ()内は短時間勤務職員で外数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(8) 141	65	607,199	529,223	1,136,487	200,358	1,336,845
前 年 度	1	(8) 141	65	612,080	567,573	1,179,718	209,467	1,389,185
比 較	0	(0) 0	0	△ 4,881	△ 38,350	△ 43,231	△ 9,109	△ 52,340

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	23,670	10,060	12,572	10,522	44,730	6,085
	前 年 度	22,728	12,219	11,992	9,806	44,730	6,085
	比 較	942	△ 2,159	580	716	0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	1,570	227,579	744	2,166	189,525	
	前 年 度	1,570	247,255	744	2,166	208,278	
比 較	0	△ 19,676	0	0	△ 18,753		

備 考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ()内は短時間勤務職員で外数

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(8) 0	0	13,431	2,921	16,352	2,631	18,983
前 年 度	0	(8) 0	0	13,431	3,257	16,688	2,729	19,417
比 較	0	(0) 0	0	0	△ 336	△ 336	△ 98	△ 434

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	403	2,518
	前 年 度	403	2,854
	比 較	0	△ 336

備考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ()内は短時間勤務職員で外数

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 4,881	給与改定に伴う 増減分	千円	千円	
		昇給に伴う増加 分	5,148		平均昇給率 1.13 %
		その他の増減分	△ 10,029		新陳代謝等に係る増減分 △ 10,029 千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	△ 38,686 <small>千円</small>	制度改正に伴う 増減分	△ 15,524 <small>千円</small>	期末勤勉手当 △ 15,524 <small>千円</small>	給与改定に係る支給額等の変更 期末勤勉手当 6月支給率 2.225月分 → 2.150月分 12月支給率 2.225月分 → 2.150月分 年間支給率 4.45月分 → 4.30月分 ※ 令和3年度の引下げに相当する額については、令和4年6月の 期末手当から減額することで調整を行う。
		その他の増減分	△ 23,162	期末勤勉手当 △ 4,488 扶 養 手 当 942 退 職 給 付 費 △ 18,753 その他の手当 △ 863	新陳代謝等に係る増減分 △ 23,162 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和3年10月1日 現在	平均給料月額 (円) 334,953
	平均給与月額 (円) 392,500
	平均年齢 (歳) 44.2
令和2年10月1日 現在	平均給料月額 (円) 341,430
	平均給与月額 (円) 392,920
	平均年齢 (歳) 44.6

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
大 学 卒	182,200	182,200	最高 218,300
短 大 卒	160,100	160,100	最低 132,300
高 校 卒	150,600	150,600	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年10月1日 現在	1 級	10	7.6
	2 級	14	10.7
	3 級	(7) 15	11.4
	4 級	(2) 68	51.9
	5 級	(1) 17	13.0
	6 級	6	4.6
	7 級	1	0.8
	8 級	0	0.0
	計	(10) 131	100.0

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年10月1日 現在	1 級	6	4.6
	2 級	15	11.4
	3 級	(5) 15	11.4
	4 級	(1) 69	52.7
	5 級	(1) 19	14.5
	6 級	5	3.8
	7 級	1	0.8
	8 級	1	0.8
	計	(7) 131	100.0

備考 ()内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業	主事・技師	主査補・技査補	主査・技査	係 長
				主 任
職	5 級	6 級	7 級	8 級
	課長補佐 主 幹	課 長 副 参 事	次 長 参 事	局 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	141 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	116	
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給	106
		6 号 給	4
		8 号 給	6
比 率 (B) / (A) (%)	82.3		
前 年 度	職 員 数 (A)	141 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	117	
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給	107
		6 号 給	8
		8 号 給	2
比 率 (B) / (A) (%)	83.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.3
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 3 年 10 月 1 日 現 在)	24.8
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	5,157
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	薬 品 等 取 扱 手 当 夜 間 特 殊 業 務 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度		(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
前 年 度		(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計 の制度	本年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
	前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備考 ()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等 定年前早期 退職特例措置 (2%~ 20%加算)	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		平成30年4月1日施行
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~ 20%加算)	平成30年4月1日施行

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画							前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌 年 度	継続費	備 考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳					未までの	までの支	支払義務	未までの	以降の支払	の総額	
					国庫補助金	企業債	負担金	一般会計出資金	損益勘定留保資金	支払義務発生額	払義務発生(見込)額	発 生 予 定 額	支払義務発生予定額	義務発生予定額	に対する進捗率	
1 資 本 的 支 出	2 増補改良 工事費	旭天神町～ 上町四丁目 配水本事業 布設替事業	3	千円 531,000	千円 177,000	千円 265,500	千円 —	千円 —	千円 88,500	千円 —	千円 531,000	千円 —	千円 531,000	千円 —	% 23.1	
			4	856,000	285,333	428,000	—	—	142,667	—	—	856,000	856,000	—	37.2	
			5	913,000	304,333	456,500	—	—	152,167	—	—	—	—	913,000	—	
			計	2,300,000	766,666	1,150,000	—	—	383,334	—	531,000	856,000	1,387,000	913,000	60.3	
		針木中継 ポンプ所 電気新設 更新事業	3	11,000	—	—	—	—	11,000	—	11,000	—	11,000	—	3.2	
	4		328,000	—	—	—	—	328,000	—	—	328,000	328,000	—	96.8		
	計		339,000	—	—	—	—	339,000	—	11,000	328,000	339,000	—	100.0		
	4 庁 舎 整備費	上下水道局 本庁舎等 移転整備事業	3	7,000	—	—	2,800	—	4,200	—	7,000	—	7,000	—	0.3	
			4	2,243,000	—	—	897,200	—	1,345,800	—	—	2,243,000	2,243,000	—	99.7	
			計	2,250,000	—	—	900,000	—	1,350,000	—	7,000	2,243,000	2,250,000	—	100.0	

債務負担行為に関する調書

(令和4年度提出にかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益 等
針木浄水場自然公園 桜花見用警備等業務委託	800 千円		千円	令 和 5 年 度	千円 800	千円 800
旭浄水場排水処理施設の 運転・管理委託業務	20,000 千円			令和5年度から 令和7年度まで	20,000	20,000

(過年度議決済みにかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益 等
仁 淀 川 水 質 等 環 境 保 全 対 策 費	初年度の限度額を75,000千円とし、当該年額について、工事着手年度から3年間ごとの高知市消費者物価指数を基礎にして見直した額を期間中の各年度の限度額とする。	平成6年度から 令和3年度まで	2,141,680 千円	令和4年度から 取水の終了する 年度まで	千円	千円
仁 淀 川 漁 業 補 償 費	昭和51年度の額を8,000千円とし、当該年額について、当該年度から3年ごとに国の示す消費者物価指数を基礎にして見直した額を期間中の各年度の限度額とする。	平成25年度から 令和3年度まで	124,640	令和4年度から 取水の終了する 年度まで		
料金徴収等包括委託業務	1,680,000 千円	令和元年度から 令和3年度まで	417,549	令和4年度から 令和7年度まで	1,262,451	1,262,451
旭浄水場排水処理施設の 運 転 ・ 管 理 委 託 業 務	26,000 千円	令和2年度から 令和3年度まで	17,160	令和4年度まで	8,840	8,840
水 道 メ ー タ ー 取 替 等 業 務 委 託	116,600 千円			令和4年度から 令和5年度まで	116,600	116,600
水道メーター改造修理	31,800 千円			令和4年度から 令和5年度まで	31,800	31,800

令和3年度 高知市水道事業予定損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和3年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日) 予定額	備 考
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	5,926,364	
(2) 配 水 工 事 収 益	22,496	
(3) 受 託 工 事 収 益	26,039	
(4) そ の 他 の 営 業 収 益	19,753	
	5,994,652	
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,066,767	
(2) 配 水 費	474,016	
(3) 修 繕 費	200,449	
(4) 給 水 費	98,662	
(5) 受 託 工 事 費	57,784	
(6) 業 務 費	354,030	
(7) 総 係 費	602,685	
(8) 減 価 償 却 費	2,406,407	
(9) 資 産 減 耗 費	38,603	
	5,299,403	
営 業 利 益		695,249

3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	4,625		
	(2) 新設分担金	115,556		
	(3) 一般会計補助金	2,375		
	(4) 長期前受金戻入	269,156		
	(5) 雑収益	153,743	545,455	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	420,875		
	(2) 雑支出	191	421,066	124,389
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			819,638
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	100	100	
		<hr/>		
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	100		
	(2) 過年度損益修正損	3,636	3,736	△ 3,636
		<hr/>	<hr/>	
7	予備費			
	(1) 予備費	40,000	40,000	△ 40,000
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当年度純利益			776,002
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			1,649,061
				<hr/>
	当年度未処分利益剰余金			2,425,063
				<hr/> <hr/>

高知市水道事業予定貸借対照表

(単位 千円)

科 目	令 和 3 年 度 末 予 定 額		令 和 4 年 度 末 予 定 額	
(資 産 の 部)				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地	4,436,261		4,441,171	
ロ 立 木	24,985		24,985	
ハ 建 物	5,554,675		5,554,675	
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,419,689	2,134,986	△ 3,510,793	2,043,882
ニ 建 物 附 属 設 備	684,777		684,777	
減 価 償 却 累 計 額	△ 349,676	335,101	△ 376,874	307,903
ホ 構 築 物	109,249,613		111,457,122	
減 価 償 却 累 計 額	△ 47,701,634	61,547,979	△ 49,110,373	62,346,749
へ 機 械 及 び 装 置	16,228,866		16,309,753	
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,580,055	4,648,811	△ 11,929,326	4,380,427
ト 量 水 器	677,376		680,843	
減 価 償 却 累 計 額	△ 337,694	339,682	△ 338,954	341,889
チ 車 両 及 び 運 搬 具	94,670		98,373	
減 価 償 却 累 計 額	△ 63,287	31,383	△ 68,693	29,680
リ 船 舶	1,155		1,155	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,097	58	△ 1,097	58
ヌ 器 具 及 び 備 品	306,729		406,396	
減 価 償 却 累 計 額	△ 209,315	97,414	△ 231,516	174,880
ル 建 設 仮 勘 定		1,354,660		3,647,156
有 形 固 定 資 産 合 計		74,951,320		77,738,780

(2) 無形固定資産 イダム使用権 ロ電話加入権 無形固定資産合計	1,941,289 6,105	1,947,394	1,869,942 6,105	1,876,047	79,614,827
固定資産合計		76,898,714			
2 流動資産					
(1) 現金及び預金		12,404,881		10,531,631	
(2) 未収金 貸倒引当金	622,148 △ 4,252	617,896	874,000 △ 4,252	869,748	
(3) 貯蔵品		153,897		153,697	
(4) その他流動資産		378		378	
流動資産合計		13,177,052		11,555,454	
資産合計		90,075,766		91,170,281	
(負債の部)					
3 固定負債					
(1) 企業債		27,868,116		27,073,577	
(2) 引当金		1,426,432		1,566,182	
固定負債合計		29,294,548		28,639,759	
4 流動負債					
(1) 企業債		1,694,915		1,665,637	
(2) 未払金		547,982		485,330	
(3) 引当金		398,540		387,514	
(4) 預り金		45,075		45,075	
流動負債合計		2,686,512		2,583,556	
5 繰延収益					
(1) 長期前受金 長期前受金収益化累計額	13,710,974 △ 6,470,343	7,240,631	15,153,300 △ 6,735,069	8,418,231	
(2) 建設仮勘定長期前受金		18,509		16,529	
繰延収益合計		7,259,140		8,434,760	
負債合計		39,240,200		39,658,075	

(資 本 の 部)			
6	資 本 金		46,088,355
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	569,371	569,066
	ロ 工 事 負 担 金	498,237	498,237
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	611,859	611,859
	資 本 剰 余 金 合 計	1,679,467	1,679,162
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	642,681	0
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,425,063	3,517,231
	利 益 剰 余 金 合 計	3,067,744	3,517,231
	剰 余 金 合 計	4,747,211	5,196,393
	資 本 合 計	50,835,566	51,512,206
	負 債 資 本 合 計	90,075,766	91,170,281

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法による。)

・ 主な耐用年数

建物	8～50年	建物附属設備	8～50年
構築物	10～80年	機械及び装置	6～50年
量水器	8年	車両及び運搬具	3～6年
船舶	5年	器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

ダム使用权	55年
-------	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業会計在籍職員に係る退職手当に相当する額を簡便法により計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成25年度末までに計上されていた修繕引当金を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

該当なし。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は144,907千円である。

IV. セグメント情報の開示

高知市水道事業のセグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略する。

V. 減損損失

1 グループニングの方法

高知市水道事業会計において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産(遊休資産)について減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	所在地
水道事業	土地	高知市加賀野井二丁目1-224 外37筆

なお、水道事業会計における「重要性の原則」の判断基準等により、減損損失としては認識していない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,874千円
<u>1年超</u>	<u>28,751千円</u>
計	30,625千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	766千円
<u>1年超</u>	<u>3,700千円</u>
計	4,466千円